別記様式第１号（漁業法第26条関係）

漁獲量等報告書（漁獲割当管理区分）

及び個人情報の取扱いに関する同意書

年　　月　　日

長崎県知事 殿

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

１　漁獲量等の報告

漁業法（昭和24年法律第267号）第26条第１項の規定に基づき、漁獲量等について、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 漁獲割当割合設定通知書の番号 |  |
| 特定水産資源の名称 |  |
| 漁獲割当管理区分の名称 |  |
| 設定を受けた年次漁獲割当量 | （単位：　　） |
| 陸揚げした日／漁獲量（kg） |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　個人情報の取扱いに関する同意

上記報告の内容について、水産資源の資源評価、操業実態の把握その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の機関、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第２条第１項に規定する独立行政法人等をいう。）、長崎県の機関、長崎県の設置した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人をいう。）その他の関係機関（これらの機関から委託を受けて当該取組に関する業務を遂行する者を含む。）へ提供することに同意します。

（記載要領）

１　複数の漁獲割当割合の設定を受けている漁獲割当割合設定者が複数の漁獲割当割合又は特定水産資源について報告を行う場合には１の表の右側に欄を設けて報告することができる。

２　「漁獲割当割合設定通知書の番号」の欄について、漁獲割当割合設定通知書の番号等当該漁獲量等の報告の対象となった年次漁獲割当量が区別できる内容を記載することとする（漁獲割当割合設定者が同じ特定水産資源について２つ以上の漁獲割当割合の設定を受けている場合に限る。）。

３　「特定水産資源の名称」の欄について、くろまぐろの漁獲量の報告の場合には、「くろまぐろ（小型魚）」と「くろまぐろ（大型魚）」とは異なる特定水産資源であることから、異なる欄に分けて記入することとする。

４　「設定を受けた年次漁獲割当量」の欄について、年次漁獲割当量の移転の認可を受けた場合にあっては移転後の年次漁獲割当量を、年次漁獲割当量を承継した場合にあっては承継後の年次漁獲割当量を、それぞれ記入することとする。

５　「陸揚げした日」の欄について、くろまぐろの養殖用種苗の場合には、いけす（移送用の仮いけすを含む。）に入れた日を記入することとする。